



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,578	7.0	5,502	8.8	5,669	11.6	3,964	5.6
28年3月期	41,462	5.8	6,033	41.9	6,411	38.3	4,199	60.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,981百万円 (9.6%) 28年3月期 3,632百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	150.05		12.3	10.6	14.3
28年3月期	155.71		14.0	12.1	14.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 21百万円 28年3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,989	36,130	62.9	1,277.28
28年3月期	54,417	33,975	57.3	1,163.71

(参考) 自己資本 29年3月期 33,344百万円 28年3月期 31,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,160	1,204	2,221	12,473
28年3月期	4,050	858	1,838	11,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		22.00	33.00	883	21.2	3.0
29年3月期		15.00		21.00	36.00	943	24.0	2.9
30年3月期(予想)		16.00		20.00	36.00		23.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.9	1,900	2.3	1,950	2.6	1,350	0.8	51.71
通期	41,000	6.3	5,600	1.8	6,000	5.8	4,000	0.9	153.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,212,263 株	28年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	29年3月期	1,106,716 株	28年3月期	434,933 株
期中平均株式数	29年3月期	26,421,604 株	28年3月期	26,970,726 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,701	13.9	3,767	7.8	4,521	3.5	2,998	6.5
28年3月期	22,872	12.3	4,086	54.1	4,687	30.3	3,207	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	113.49	
28年3月期	118.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,454	25,709	66.9	984.83
28年3月期	39,236	24,257	61.8	905.90

(参考) 自己資本 29年3月期 25,709百万円 28年3月期 24,257百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果を背景とした企業収益の改善並びに設備投資の持ち直しなど、期を通じて、景気の緩やかな回復基調が続きました。セントラル空調機に関連する当業界におきましては、業界全体で採算性重視の動きが広がったものの、空調機の全国出荷台数は減少するなど一時的な需要の端境期をむかえました。

こうした情勢のもと、当社グループは、戦略受注による収益基盤の一層の強化、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資、製販連携による生産革新、海外関係会社への支援強化並びにアライアンスによる企業価値向上の検討を行ってまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

空調保守・工事など関連事業において販売拡大が認められたものの、空調機器の販売減少を賄うに至らず、売上高は32,118百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携によるコストダウンに効果が認められましたが、主に物量減少に伴う製造側の収益性低下により、セグメント利益(営業利益)は5,087百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国の経済成長鈍化に伴う価格競争激化等の影響を受け、売上高は6,534百万円(前連結会計年度比14.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は382百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は38,578百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,502百万円(前連結会計年度比8.8%減)、経常利益は5,669百万円(前連結会計年度比11.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,964百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は52,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,207百万円、売上債権の減少2,974百万円及び投資有価証券の増加358百万円等によるものであります。

負債は16,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,582百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,692百万円、有利子負債の削減660百万円及び未払法人税等の減少634百万円等によるものであります。

純資産は36,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,964百万円の計上、剰余金の配当984百万円及び自己株式の取得842百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、当連結会計年度末には12,473百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,160百万円(前連結会計年度比1,109百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,204百万円(前連結会計年度比346百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,221百万円(前連結会計年度比382百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内市場では好調な企業収益が投資の増加等につながり、景気の緩やかな回復が引き続き期待されるなか、当業界としても東京オリンピック開催に伴う中期的な需要の高まりを見込んでおります。アジア市場では、主に中国における価格競争の激化並びに欧米も含めた政治的要因が経済に与える影響に注意を要する状況が続く見込みであります。

こうしたなか、当社グループは、販売から設計・製造まで一体で情報の整流化を図ることで生産性向上を目指すとともに、技術開発力の強化と品質の向上並びにパートナー型新サービス創造の推進、国内・海外を含むグループ全体での人材育成によって業容拡大を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき21円とし、中間配当金15円と合わせて年間36円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同水準の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	12,771
受取手形及び売掛金	19,482	15,145
電子記録債権	1,558	2,922
商品及び製品	581	468
仕掛品	572	696
原材料	729	685
繰延税金資産	402	334
その他	779	755
貸倒引当金	△993	△893
流動資産合計	34,678	32,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,912	13,889
減価償却累計額	△9,358	△9,604
建物及び構築物（純額）	4,553	4,285
機械装置及び運搬具	4,983	5,172
減価償却累計額	△4,007	△3,803
機械装置及び運搬具（純額）	975	1,369
工具、器具及び備品	2,938	2,909
減価償却累計額	△2,632	△2,637
工具、器具及び備品（純額）	306	271
土地	5,790	5,759
建設仮勘定	568	401
有形固定資産合計	12,194	12,087
無形固定資産		
のれん	1,107	949
ソフトウェア	123	119
その他	298	285
無形固定資産合計	1,529	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,479	4,838
退職給付に係る資産	181	253
繰延税金資産	79	189
その他	1,297	1,403
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,013	6,660
固定資産合計	19,738	20,102
資産合計	54,417	52,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084	4,772
電子記録債務	2,877	2,498
短期借入金	1,412	1,193
1年内返済予定の長期借入金	450	454
未払法人税等	1,399	765
未払消費税等	333	186
賞与引当金	608	579
株主優待引当金	44	59
厚生年金基金解散損失引当金	92	—
その他	2,147	1,738
流動負債合計	15,451	12,247
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,356	911
繰延税金負債	348	532
再評価に係る繰延税金負債	871	838
役員退職慰労引当金	39	43
事業整理損失引当金	59	—
退職給付に係る負債	1,491	1,496
長期未払金	282	248
その他	40	39
固定負債合計	4,990	4,611
負債合計	20,441	16,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	5,984
利益剰余金	18,754	21,810
自己株式	△500	△1,342
株主資本合計	30,062	32,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,475
土地再評価差額金	△656	△732
為替換算調整勘定	584	323
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	1,098	1,068
非支配株主持分	2,814	2,786
純資産合計	33,975	36,130
負債純資産合計	54,417	52,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,462	38,578
売上原価	27,435	25,280
売上総利益	14,026	13,297
販売費及び一般管理費	7,993	7,795
営業利益	6,033	5,502
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	83	86
持分法による投資利益	162	21
受取賃貸料	81	80
受取保険金及び配当金	113	77
雑収入	76	76
営業外収益合計	526	359
営業外費用		
支払利息	45	33
社債発行費	22	—
賃貸費用	17	19
固定資産除却損	1	80
支払手数料	—	20
雑支出	61	39
営業外費用合計	148	192
経常利益	6,411	5,669
特別利益		
投資有価証券売却益	131	—
負ののれん発生益	95	—
補助金収入	—	88
受取保険金	—	223
特別利益合計	227	311
特別損失		
持分変動損失	—	9
減損損失	133	128
事業整理損失引当金繰入額	59	—
特別損失合計	192	137
税金等調整前当期純利益	6,446	5,843
法人税、住民税及び事業税	2,128	1,694
法人税等調整額	△38	△24
法人税等合計	2,089	1,670
当期純利益	4,356	4,173
非支配株主に帰属する当期純利益	156	208
親会社株主に帰属する当期純利益	4,199	3,964

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,356	4,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	309
土地再評価差額金	45	—
為替換算調整勘定	△291	△470
退職給付に係る調整額	△172	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△27
その他の包括利益合計	△723	△191
包括利益	3,632	3,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,622	4,009
非支配株主に係る包括利益	10	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,923	15,230	△4	26,972
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する当期純利益			4,199		4,199
自己株式の取得				△486	△486
新規連結子会社が所有する親会社株式				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	3,524	△495	3,089
当期末残高	5,822	5,984	18,754	△500	30,062

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	△702	742	177	1,675	3,082	31,731
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							△675
親会社株主に帰属する当期純利益							4,199
自己株式の取得							△486
新規連結子会社が所有する親会社株式							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	45	△157	△172	△577	△268	△845
当期変動額合計	△292	45	△157	△172	△577	△268	2,244
当期末残高	1,165	△656	584	4	1,098	2,814	33,975

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,984	18,754	△500	30,062
当期変動額					
剰余金の配当			△984		△984
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,964		3,964
自己株式の取得				△842	△842
土地再評価差額金の 取崩			75		75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,055	△842	2,213
当期末残高	5,822	5,984	21,810	△1,342	32,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,165	△656	584	4	1,098	2,814	33,975
当期変動額							
剰余金の配当							△984
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,964
自己株式の取得							△842
土地再評価差額金の 取崩							75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309	△75	△261	△2	△30	△28	△58
当期変動額合計	309	△75	△261	△2	△30	△28	2,154
当期末残高	1,475	△732	323	2	1,068	2,786	36,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,446	5,843
減価償却費	742	802
減損損失	133	128
のれん償却額	158	158
負ののれん発生益	△95	—
引当金の増減額 (△は減少)	221	△127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	9
受取利息及び受取配当金	△92	△102
支払利息	45	33
社債発行費	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	—
持分変動損益 (△は益)	—	9
為替差損益 (△は益)	16	13
補助金収入	—	△88
受取保険金	—	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,029	2,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	929	△1,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△254	△145
その他	△277	△89
小計	5,716	7,279
利息及び配当金の受取額	93	99
利息の支払額	△45	△33
保険金の受取額	—	223
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,714	△2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	5,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△298
定期預金の払戻による収入	298	298
投資有価証券の取得による支出	△22	△122
投資有価証券の売却による収入	324	66
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,026
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△43	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	—	△73
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,112	△139
長期借入れによる収入	450	12
長期借入金の返済による支出	△403	△453
社債の発行による収入	477	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	184
自己株式の取得による支出	△486	△842
配当金の支払額	△675	△983
非支配株主への配当金の支払額	△88	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	△2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,302	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	11,266
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	△462
現金及び現金同等物の期末残高	11,266	12,473

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,064	7,398	41,462	—	41,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	252	268	△268	—
計	34,079	7,651	41,731	△268	41,462
セグメント利益	5,605	382	5,988	45	6,033
セグメント資産	40,858	9,883	50,742	3,675	54,417
その他の項目					
減価償却費	470	272	742	—	742
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	596	1,222	—	1,222

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,783百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,111	6,466	38,578	—	38,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	68	74	△74	—
計	32,118	6,534	38,652	△74	38,578
セグメント利益	5,087	382	5,470	31	5,502
セグメント資産	40,223	8,146	48,370	4,618	52,989
その他の項目					
減価償却費	475	326	802	—	802
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	400	1,291	—	1,291

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,653百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	36,466	4,995	41,462

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	33,598	4,979	38,578

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,416	8,832	214	41,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,096	3,098	12,194

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
30,919	7,584	73	38,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア	合 計
9,239	2,848	12,087

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	126	6	133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	128	—	128

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	1,107	—	1,107

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	949	—	949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、三井鉄工(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益95百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,163.71円	1,277.28円
1株当たり当期純利益	155.71円	150.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,199百万円	3,964百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	4,199百万円	3,964百万円
普通株式の期中平均株式数	26,970千株	26,421千株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、ダイキン工業株式会社との資本業務提携契約について決議いたしました。

なお、詳細については、本日(平成29年5月15日)公表の「ダイキン工業株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。